

平成 26 年 2 月 17 日

秋田健康増進センター構想(案)

1、はじめに

平成 23 年 (2011 年) 3 月 11 日に起きたは未曾有の大災害と言われる「東日本大震災」は地震・津波に続けて発生した福島原発事故によって更に厳しい災害となりました。世界でも類を見ない大災害ではあるが必ずや復興して次世代へ安全・安心を繋ぐ行動をしなければなりません。幸い秋田では特定非営利活動法人「日本ベラルーシ友好協会」が 1991 年から活動をしてきておりチェルノブイリ原発事故被災者支援として数百万人と言われる被災者の居るベラルーシ共和国への支援を続けてきました。これを辿って福島原発事故からの復興と東日本大震災の克服の一方策とすべく本構想を策定する。

2、対象

東日本大震災及び福島原発事故被災者等

3、健康増進センターの役割と目的

<役割>いわゆるかつての「自然の家、山の家、海の家」のような休暇村を想定するがセンターで休養・娯楽・宿泊するだけでなくキッチンと考えられた「健康増進プログラム」に基づいて行動することで来所した時以上に心身の健康度がアップする機能を有する施設と人的資源を有し被災者を含む「健康増進の必要な国民のためのサービス」を提供することをその役割とする。

<目的>子供が災害から立ち治るだけでは無く「社会的に成長し、自らの生き方を意識的に選択し国と社会の発展に責任を持って参加していく準備」を行う。

4、センターの概要

モデルとすべきはベラルーシ共和国国立子ども教育・健康センター「ズブリヨノク」(<http://www.Zubronok.unibel.by/foto.html>) ほかベラルーシ共和国内の健康増進センターである。これらは日本ベラルーシ友好協会が監訳して発刊した「ベラルーシ共和国政府報告書」(産学社刊)に詳しく載っているので参照されたい。

- ① 宿泊、保養、遊戯、医療、創作、教室、食堂などの基本棟
- ② グランド、体育館、映画館、演劇場などの休暇・運動・文化活動に資す

る施設など(夏季向けには更に「友情広場、祭典広場、緑の広場やおとぎ話の草原スペース、キャンプファイヤー等」

- ③ プレイリーダーなど専門スタッフ、教員、医師、精神専門カウンセラー、心理療法士、理学療法士など医療・健康増進を専門とする人的資源
*福島での実績ある心理療法士との連携、ベラルーシ共和国からプレイリーダーを招いて講習会などを実施して養成する。
*注意点:ベラルーシは放射能単体であるが日本は+地震+津波の3重なる災害である。
- ④ 財政管理部門、健康増進管理部門など科学的裏付けのある独立した部門
- ⑤ 独立したこども生育評価部門(移動学級・学校などは教育行政機関との密なる連携を図る、事前情報の共有)
*廃校、遊休施設、温泉、休暇村その他施設の有効活用

5、子どもの成長プログラム

主にプレイリーダーが担当し、レクチャー、ディスカッション、円卓会議、ブレインストーミング、青少年活動問題のフォーラム、社会・ビジネス・芸術プロジェクト、慈善活動、自治組織への参加、政治家・学者・文化・芸術分野の専門家など著名人や若いリーダーとの対話集会など(自分と仲間のそれぞれの歴史や地域の文化・風土などをきちんと学ぶ)

6、利用者

国・県などが認定した被災者および準じる方、施設利用券を持っている方(海外を含む・国際交流事業も実施する)・・・秋田県内への避難者

7、財源

国の予算、企業・個人からの寄付、有償事業、慈善事業など

8、運営主体

秋田健康増進センター運営機構
(国・県・市・NPO 法人・医療法人などで組織する)

文責: 在秋田ベラルーシ共和国名誉領事

佐々木正光

株式会社エムアンドエム内 〒010-0921 秋田市 大町 3-2-44~2f

TEL; 018-862-9287 FAX; 018-862-9297 Mob: 090-3128-5004

E-mail: sasaki@mandm-akita.com